

第28期第2回理事会議事録

日時：1994年10月18日 17時00分～20時00分

場所：福岡市東区 福岡リーセントホテル内会議室

出席者：松野、関口、磯部、大西、小倉、斉藤、里村、
竹内、永田、中村、新田、藤谷、原田、廣田、
木田、菊地、白木、田中（浩）、佐橋、高橋、
滝川、石島、以上22名

オブザーバー：小嶋（長崎海洋気象台）、
前田（鹿児島地方気象台長）、
豊丸（福岡管区気象台調査課長）、以上
3名

議事

- 第28期第2回常任理事会議事録の確認
一部修正のうえ承認。
- 各委員会からの報告及び審議
庶務…第16期日本学術会議第5部災害工学研究連絡委員会委員に浅井会員（広島大学）を推薦した。
会計…1994年9月の収支状況を報告。収入はおおむね順調。総合印刷の倒産で支出は予算より多めに推移。節約に協力を。
天気…10月号の内容及び11, 12, 1月号の予定を報告。
気象集誌…第6号は11編を掲載予定。
・来年2月に通常号とは別に TOGA-COARE 特集号を発行予定。33編程度の投稿あり、現在改稿作業中。改稿の遅れで特別号に掲載できないものは通常号に回す。
・HEIFE の特集を通常号の枠内で来年10月ごろに予定。詳細は未定。「集誌」、「天気」で論文募集する。10～20編を予定。
研究ノート…今後の企画を提出資料で説明。5件程度が取りまとめや執筆中。
講演企画…来年春季大会の講演予稿締め切りは2月20日を予定。1人あたりの講演数を制限する試みを行うが、近く「天気」で広報する。
総合計画…9月20日に地球惑星関連学会連絡会が開かれ、田中博理事が代理出席。連絡会事務局を設置する案については、気象学会には直接的な人的・予算的影響がないと考えられるので、積極的に意見を表明しなかった。これに関連して、来春の合同大会時に

予定されている「MU レーダー観測10年」に関する地球電磁気・惑星圏学会との合同シンポジウムの取り組み強化や、この関連学会連絡会にどのような態度で対応していくかについて、学会として一度きちんと議論する必要があることなどの指摘があった。来年5月の理事会で再度議論することとした。

教育と普及…「教養の気象学」の改訂にあたっては、基本的な取り組み方針の議論をきちんと行っただうえで着手する必要があるとの担当委員会の考え方が紹介された。

国際学術交流…5人から応募があったが、予算の範囲内に抑えるため、4人について補助金支出を決定。

パソコン通信…9月の有効着信件数307件。

・月刊誌「ONLINE TODAY JAPAN」の学会 BBS についての取材に対応した。11月号で紹介される予定。

・学会 BBS を利用して学会本部と支部の間の連絡等が効率化できるよう検討したい。

その他…（理事会）中国気象学会70周年記念式典に参加した。アメリカから12名など、全体で200名程度の参加があり盛会であった。台湾からの参加者も25名ほどあり、台湾海峡を挟んだ参加者の間で学術討論会がもたれたことなどが印象的であった。

- 会員の新規加入等について
個人15名の入会を承認。賛助会員1機関の退会を報告。
- 第28期各委員会の構成について
気象研究ノートを含め、すべての委員会の構成を承認。再確認。
- 第28期評議員の委嘱について
前回常任理事で推薦のあった候補者についてご本人の意志確認を行った。前回までに承諾のあった5名に加えて、4名から承認を得た。残る1名について早急に確認をとる。
- 名誉会員の推薦について
名誉会員制度の運用の基本方針、推薦のための条件、外国人を名誉会員に推薦することの是非、などについて討議した。候補者については具体的な結論

が得られなかったため、引き続き常任理事会で基本方針を議論したうえ、それに基づいて具体的な推薦を全理事から受けることとする。来年の総会の議題にできるようにとりまとめる。

7. アメリカ気象学会75周年記念大会への招待について

標記の会合への招待状がアメリカ気象学会から届いた。大会参加費以外の旅費等は参加者負担。理事会として討議した結果、1名を気象学会代表として派遣することを確認。理事長を第1候補とする。

8. 来年度予算案について

気象集誌に係わる経費に増が見込まれるため、その他の費目での経費節減を各担当で検討してもらいたいとの説明が会計担当理事からあった。

9. 新しい役員選任制度の検討事項について

今期から新制度で役員選任を行ったが、人事異動期と重なることから選挙の時期が適当であったかどうか、推薦理事制度の活用策はどうあるべきか、立候補者を多くするにはどうすべきかなどについて検討すべき問題を残したとの問題提起が庶務担当理

事から出され、これらについて理事会として討議。

選挙時期については、気象庁の異動で多少の事務的煩雑が生じるが、学会として選挙時期を見直すほどの問題ではないとの結論になった。その他の問題については、今回の選任に際して調整が行われ過ぎたのではないかとの意見が出された。次回は、より多くの自発的な立候補に期待すると同時に、複数の推薦グループによる活発な推薦活動も必要との認識が示された。

10. 関東支部の設立について

総合計画担当理事から、春季大会の開催体制の検討や東京の夏季大会の開催などは、本来、関東支部として行うべき事柄であるとの指摘があり、関東支部が設立されて夏季大会の開催事務がそちらに移れば、教育と普及委員会が全国的な視野で委員会活動を行ううえでプラスになるとの意見も出された。時間の都合でこれ以上の議論はできなかったが、引き続き、設立に向けて常任理事会、関東地区所属会員の間で議論を深めることとする。

編集後記：最近、地球環境科学研究の体制確立の仕事に従事している。この仕事には、単に、気候の研究者のみならず、工学、人文科学、社会科学などの多様な人間が参加しているのであるが、このような議論の中で、「従来ややもすれば既存科学の枠内に問題が矮小化・断片化されている」という発言がなされ、多くの人が「そうだ、そうだ」と同意を示したところまでは良かったのであるが、「では、どうすれば良いのか？」という質問には皆声がでなかった。現在は、問題のみが明瞭に認識され、発言すればすぐその不十分な点が目につくという解決方法が思い浮かばない状況なのであろう。

しかし、傍観していても解決は向こうからはやってこない。総合化する試みとして、固体地球科学（超高層物理学を含む）は年1回の合同学会を行っている。これが成功か失敗かは議論の余地が有ろうが、気象学会としても何らかの行動を起こすときであろう。例えば、地球表層に関連する学会などで、同様な試みを（例えば、海洋学会、雪氷学会、水文水資源学会、地理学会など）行うことが考えられる。その一歩として、天気などでも他分野の状況などが紹介できる記事でも有れば、と考えている。会員諸兄のご協力を願う次第である。

(住 明正)